この様式は，電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供する方法（ホームページ利用取引のことです）を用いるかどうかの別に変更があった場合に使用するもので，ＵＲＬに変更があった場合やＵＲＬを追加する場合にも使用します。

新たにホームページ利用取引を行う場合や，以前に届け出ているＵＲＬを変更する場合などには，プロバイダ等が発行する「ＵＲＬを使用する権限を疎明する資料」を添付してください。

別記様式第５号その３（第５条関係）

許可証番号	
許可年月日	3.昭和 4.平成　年　月　日
氏名又は名称	(ﾌﾘｶﾞﾅ) (漢 字)

許可の種類
許可証番号
許可年月日
許可者の氏名
等は確実に記載する

営業の方法に係る変更事項

電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供する方法を用いるかどうかの別	1.用いる　2.用いない

変更があった場合は，「１」，「２」のいずれかに○を付けてください。

送信元識別符号											

「１。用いる」に○を付ける場合は，ＵＲＬを記載してください。

記載要領

1　数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
2　送信元識別符号の英字は、点線を参考にして、活字体で記入すること。
3　送信元識別符号のうち誤読されやすいものには、適宜ふりがなをふること。

※　ホームページ利用取引を行う場合は，取り扱う古物に関する事項と共に，
　○　古物商の氏名又は名称
　○　許可をした公安員委員会の名称
　○　許可証の番号
を掲示しなければなりません。